

田上 時子のエッセイ

安倍政権とメディア

今年の4月に、パリに本部を構える国際NGO団体「国境なき記者団」が最新の報道の自由度ランキングを発表したが、日本は2016年度から順位を11位落とし72位で、主要7カ国(G7)のなかで最下位となった。国境なき記者団は日本について、「日本のメディアの自由は、安倍晋三が2012年に首相に再就任して以来、衰えている」と指摘。日本の記者クラブは、フリージャーナリストや外国人記者を選び好みしており、自己検閲を増大していると批判した。

更に6月には、国連の言論と表現の自由に関する特別報告者のデービッド・ケイ氏が2017年に日本政府に対して、日本の報道が特定秘密保護法などで萎縮している可能性があるとして同法の改正などを求めた勧告を、今もほとんど履行していないとして、6月24日開幕の国連人権理事会に正式に報告書を提出する予定と言う。報告書によると、日本政府が放送局に電波停止を命じる根拠となっている放送法4条は効力を持ち続けており、事実上、放送局への規制になっていると指摘。政府に批判的なジャーナリストらへの当局者による非難も「新聞や雑誌の編集上の圧力」と言えろとし、「政府はジャーナリストが批判的な記事を書いても非難は控えるべきだ」としている。

これら海外からの日本メディアに対する懸念を、国民はどう捉えているのだろうか。ここ最近の特にテレビの衰退ぶりは見ていて、民主主義の原点である「国民の知る権利のため」という役割を

放棄したかに見えるメディアのあり方に危機感を感じている。

日本人は教育のせいなのか、社会は自分たちで作るものという意識が希薄で、与えられるものに多少の不満があってもこんなものと諦め批判しない傾向にあるが、それでいいのか。また、メディアの作り手は今の事態をどう捉えているのか。

新聞記者の友人は不誠実なやり取りが日本全国に蔓延していて、よほど気をつけていないと感覚が麻痺してしまう、と嘆いていたが、マスメディアで働く記者たちが政府からの攻撃、しめ付けに無感覚にならないようにと願う中、圧力に屈しない記者も動きもある。

菅内閣官房長官の会見に連日出席し、幾重にも質問を浴びせることから注目された東京新聞の望月衣塑子氏が「国家権力と報道メディア」を著した『新聞記者』を原案にしたタイトル「新聞記者」が映画になった。

数々の社会派の挑戦的な映画製作に挑み続けている河村光庸プロデューサーが、『新聞記者』を読んで、新聞記者、個を応援していけるような映画を作りたい、と思ったという映画を上映開始日に観てきた。

フィクションであるが、リアルな事件をリアルに描いている。政府官邸が内閣情報調査室(内調)を介して、メディアや官僚を萎縮させている構図がよく分かった。必見である。

